

四半期報告書

(第19期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

ブロードメディア株式会社

東京都港区赤坂八丁目4番14号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	5
1 事業等のリスク	5
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 役員等の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(千円)	6,323,097	5,780,648	12,301,891
経常損失(△)	(千円)	△570,112	△849,770	△1,134,261
四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△695,977	△851,168	△777,877
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	△661,296	△876,676	△714,790
純資産額	(千円)	6,171,470	5,281,845	6,117,976
総資産額	(千円)	11,652,014	9,750,944	11,099,269
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)	(円)	△10.67	△13.05	△11.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	47.8	47.9	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△485,769	△358,545	△1,355,288
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△267,459	△299,878	1,336,183
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△12,666	△358,356	△234,008
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,223,456	1,731,196	2,747,895

回次		第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円)	△6.54	△8.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成26年9月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な関係会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム事業 ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・クラウドビデオ「T's TVレンタルビデオ」の提供 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供 	Gクラスタ・グローバル(Oy Gamecluster Ltd. G-cluster, Inc. (注) 1, 3
	映像サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・PC・スマートフォン・タブレット向け、ドラマ専門映像配信サービス「ドラMAXアリーナ」の提供 	ハリウッドチャンネル(株)
	CS放送会員サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営 	—
	モバイルサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 ・スマートフォンサイト「クランクイン！」等の企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 ・科学検定委員会の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・「ナショナル ジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等 	ルネサンス・アカデミー(株)	
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星一般放送事業「釣りビジョン」及び衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売 	
技術	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル 	—
		<ul style="list-style-type: none"> ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	ルーネット・システムズ(株) (注) 2	
ネットワーク営業	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 	—
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い 	—
	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」及びその他商材の販売 	—
その他 (注) 4		<ul style="list-style-type: none"> ・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等 	湖南快樂垂釣發展有限公司
		<ul style="list-style-type: none"> ・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営 	ガラボン(株)

(注) 1 Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster, Inc. は重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より、持分法の適用範囲に含めております。

- 2 ルーネット・システムズ(株)は新たに株式を取得したため、第1四半期連結累計期間より、連結の範囲に含めております。
- 3 Gクラスタ・グローバル(株)、Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster, Inc. は持分法適用関連会社であるため、その業績は報告セグメントにおける「コンテンツ」セグメントには含まれておりません。
- 4 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

- ① コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
- ② 技術サービスの進化を加速させる

これまでは、「T's TV」、「教育サービス」、「デジタルシネマサービス」、「釣りビジョン」のBSデジタル放送の4つの事業に投資を継続しながら、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいりました。

今後は、平成25年6月に開始した「クラウドゲーム事業」及び「T's TVレンタルビデオ」で構成されるクラウド事業に対して経営資源を集中し、さらなる成長を目指してまいります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ542,449千円(8.6%)減少し、5,780,648千円(前年同期は6,323,097千円)となりました。「放送」は増収となったものの、他の4つのセグメントが減収となったことにより、売上高は減少いたしました。

営業損益は、534,291千円の損失(前年同期は305,565千円の営業損失)となりました。「放送」が営業利益を計上したものの、「コンテンツ」「スタジオ」「ネットワーク営業」で営業損失を計上したことが要因です。

経常損益は、849,770千円の損失(前年同期は570,112千円の経常損失)となりました。営業損失に加え、持分法による投資損失が発生したこと等が主な要因です。

四半期純損益は、851,168千円の損失(前年同期は695,977千円の四半期純損失)となりました。CDN事業の一部を営業譲渡したことに伴う特別利益を計上いたしましたが、上記経常損失に加えて、税金費用や貸倒引当金繰入額を計上したこと等により、四半期純損失となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ347,051千円(25.5%)減少し、1,014,165千円(前年同期は1,361,216千円)となりました。教育サービスにおいて前年同期に導入したタブレット端末(教材)の需要が一巡し売上が減少したことや、CS放送会員サービスが平成26年5月末で終了したこと等により、減収となりました。

営業損益は、394,452千円の営業損失(前年同期は243,939千円の営業損失)となりました。クラウドゲーム事業において、広告宣伝費等の見直しにより損失は縮小いたしました。一方で、6月以降、CS放送会員サービスの収益がなくなったことに加え、教育サービスにおいて、平成26年4月に開校した「ルネサンス大阪高等学校」の先行費用が発生したことが主な要因となり、営業損失となりました。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ194,388千円(9.3%)増加し、2,289,567千円(前年同期は2,095,178千円)、営業利益は170,418千円(前年同期は70,322千円)となりました。

制作売上が好調であったことに加え、視聴料収入は堅調に推移いたしました。また、「スカパー！」の標準画質放送の終了にともない、前年度から発生していた加入者の移行に関わる販促費用が減少したことも要因となり、増収増益となりました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

制作事業では受注の後ろ倒しに加え、原価率の上昇により減収減益となりました。番組販売事業は、テレビ局への販売が減少したことにより減収減益となりました。また、映画配給事業は、配給作品の興業成績が不調だったことに加え、ビデオ販売が後ろ倒しになったこと等により損失を計上しております。これらの結果、売上高は、前年同期と比べ44,417千円(3.5%)減少し、1,209,307千円(前年同期は1,253,725千円)、営業損益は197,337千円の営業損失(前年同期は66,053千円の営業損失)となりました。

④技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービスを行っております。また、ルーネット・システムズ株式会社を第1四半期連結累計期間より連結子会社といたしました。

売上高は、前年同期と比べ184,025千円（21.6%）減少し、669,634千円（前年同期は853,660千円）、営業利益は790千円（前年同期は26,534千円）となりました。デジタルシネマサービスにおいて機材の販売が減少したことや、CDNサービスにおいて、CDN事業の一部を営業譲渡したことにより売上が減少したこと等が主な要因となり、減収減益となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ161,343千円（21.2%）減少し、597,972千円（前年同期は759,316千円）となりました。これまで上昇傾向にあった解約引当率は低減の兆しが見えてきましたが、前年同期比では依然高い水準にあることに加え、ISPサービスの販売が減少したことが要因となり、売上高は減少しました。

営業損益は113,709千円の営業損失（前年同期は92,429千円の営業損失）となりました。原価率は低下したものの、売上の減少にともない、営業損失は増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,016,699千円減少し、1,731,196千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス358,545千円（前年同期はマイナス485,769千円）となりました。当第2四半期連結累計期間に税金等調整前四半期純損失772,140千円を計上したことに加え、前受金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス299,878千円（前年同期はマイナス267,459千円）となりました。CDN事業の一部を営業譲渡したことによる収入があった一方で、貸付や固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済や借入金の返済があったこと等により、マイナス358,356千円（前年同期はマイナス12,666千円）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,723,516	66,723,516	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 です。 なお、単元株式数は100株 となっております。
計	66,723,516	66,723,516	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	66,723,516	—	2,666,633	—	2,270,490

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
SBBM株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	18,233	27.33
SBIエンタテインメントファンド2号	東京都港区六本木1丁目6-1	9,693	14.53
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	6,049	9.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,110	1.66
橋本 太郎	東京都文京区	619	0.93
佐藤 栄治	愛知県名古屋市中川区	461	0.69
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	412	0.62
落合 樹一	東京都港区	400	0.60
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	376	0.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	356	0.53
計	—	37,714	56.52

(注) 1. 当社は、自己株式1,507千株 (2.26%) 所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(注) 2. SBIホールディングス株式会社及びその共同保有者である株式会社SBI証券、SBIエンタテインメントファンド2号、SBBM株式会社から平成26年10月3日付で大量保有報告書 (変更報告書) の提出があり、平成26年9月29日付で以下のとおり所有株式数の変更があった旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
SBBM株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	16,305	24.44
SBIエンタテインメント ファンド2号	東京都港区六本木1丁目6-1	9,183	13.76
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	5,546	8.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	271	0.41

なお、前記株主から平成26年10月14日付で大量保有報告書 (変更報告書) の提出があり、平成26年10月6日付で以下のとおり所有株式数の変更があった旨の報告を受けております。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
SBBM株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	11,809	17.70
SBIエンタテインメント ファンド2号	東京都港区六本木1丁目6-1	6,813	10.21
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	4,042	6.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	234	0.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,507,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,213,300	652,133	—
単元未満株式	普通株式 2,916	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,723,516	—	—
総株主の議決権	—	652,133	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,507,300	—	1,507,300	2.26
計	—	1,507,300	—	1,507,300	2.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,895	1,731,196
受取手形及び売掛金	1,669,125	1,659,422
商品及び製品	511,024	438,910
仕掛品	107,906	89,420
原材料及び貯蔵品	124,945	110,161
番組勘定	1,210,927	1,212,334
その他	599,888	706,781
貸倒引当金	△3,290	△3,446
流動資産合計	6,968,423	5,944,782
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,445,761	1,413,845
その他(純額)	272,826	292,527
有形固定資産合計	1,718,587	1,706,373
無形固定資産		
のれん	37,012	40,299
その他	373,215	400,009
無形固定資産合計	410,228	440,308
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413,610	1,171,400
その他	592,680	590,751
貸倒引当金	△4,260	△102,672
投資その他の資産合計	2,002,029	1,659,479
固定資産合計	4,130,846	3,806,161
資産合計	11,099,269	9,750,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	471,232	391,522
短期借入金	464,000	248,000
未払法人税等	146,888	108,810
賞与引当金	125,902	136,982
その他	2,139,310	1,981,434
流動負債合計	3,347,333	2,866,749
固定負債		
役員退職慰労引当金	85,249	91,083
退職給付に係る負債	97,940	107,400
リース債務	1,371,237	1,334,969
その他	79,531	68,895
固定負債合計	1,633,959	1,602,348
負債合計	4,981,292	4,469,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	693,653	△121,728
自己株式	△228,445	△228,445
株主資本合計	5,402,332	4,586,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,956	25,460
為替換算調整勘定	44,764	56,749
その他の包括利益累計額合計	78,720	82,210
少数株主持分	636,922	612,685
純資産合計	6,117,976	5,281,845
負債純資産合計	11,099,269	9,750,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,323,097	5,780,648
売上原価	4,309,487	4,314,084
売上総利益	2,013,610	1,466,563
販売費及び一般管理費	※ 2,319,175	※ 2,000,855
営業損失(△)	△305,565	△534,291
営業外収益		
受取利息	7,427	3,015
受取配当金	1,100	900
為替差益	29,787	—
その他	11,866	7,397
営業外収益合計	50,181	11,312
営業外費用		
支払利息	68,695	59,720
持分法による投資損失	242,709	231,620
その他	3,323	35,450
営業外費用合計	314,728	326,791
経常損失(△)	△570,112	△849,770
特別利益		
固定資産売却益	10	—
持分変動利益	133,637	—
CDN契約譲渡益	—	169,129
特別利益合計	133,647	169,129
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	91,500
減損損失	46,059	—
特別損失合計	46,059	91,500
税金等調整前四半期純損失(△)	△482,523	△772,140
法人税、住民税及び事業税	77,182	92,982
法人税等調整額	114,912	10,283
法人税等合計	192,094	103,265
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△674,618	△875,406
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21,359	△24,237
四半期純損失(△)	△695,977	△851,168

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△674,618	△875,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,334	△8,495
繰延ヘッジ損益	△10,763	—
持分法適用会社に対する持分相当額	7,750	7,225
その他の包括利益合計	13,322	△1,269
四半期包括利益	△661,296	△876,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△682,655	△852,438
少数株主に係る四半期包括利益	21,359	△24,237

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△482,523	△772,140
減価償却費	247,674	233,116
減損損失	46,059	—
のれん償却額	25,746	26,863
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,243	98,566
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,782	11,080
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,500	5,833
受取利息及び受取配当金	△8,527	△3,915
支払利息	68,695	59,720
持分法による投資損益(△は益)	242,709	231,620
持分変動損益(△は益)	△133,637	—
CDN契約譲渡損益(△は益)	—	△169,129
売上債権の増減額(△は増加)	481,119	19,364
たな卸資産の増減額(△は増加)	△691,687	103,728
仕入債務の増減額(△は減少)	128,545	△79,710
未払又は未収消費税等の増減額	△73,180	109,056
その他の資産・負債の増減額	△161,536	△262,826
その他	△32,029	33,721
小計	△322,044	△355,050
利息及び配当金の受取額	33,517	5,710
利息の支払額	△69,789	△59,377
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△127,452	50,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△485,769	△358,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△295,951	△152,913
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△29,643
貸付けによる支出	△280,000	△322,650
貸付金の回収による収入	300,000	18,000
CDN契約譲渡による収入	—	169,129
その他	18,491	17,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,459	△299,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	74,000	△216,000
配当金の支払額	△97,890	△545
セール・アンド・リースバックによる収入	164,529	6,969
リース債務の返済による支出	△153,305	△148,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,666	△358,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,402	81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△737,492	△1,016,699
現金及び現金同等物の期首残高	2,960,949	2,747,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,223,456	※ 1,731,196

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ルーネット・システムズ(株)は株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster, Inc. は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与	579,921千円	561,123千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,223,456千円	1,731,196千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,223,456	1,731,196

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824千円	1.50円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	1,361,216	2,095,178	1,253,725	853,660	759,316	6,323,097
セグメント利益又は損失(△)	△243,939	70,322	△66,053	26,534	△92,429	△305,565

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ」セグメントにおける事業用資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間において46,059千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	1,014,165	2,289,567	1,209,307	669,634	597,972	5,780,648
セグメント利益又は損失(△)	△394,452	170,418	△197,337	790	△113,709	△534,291

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術」セグメントにおいて、ルーネット・システムズ(株)の株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては30,150千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	10円67銭	13円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	695,977	851,168
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	695,977	851,168
普通株式の期中平均株式数 (株)	65,216,184	65,216,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 千鶴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 橋本 太郎及び最高財務責任者 植村 保彦は、当社の第19期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。